

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

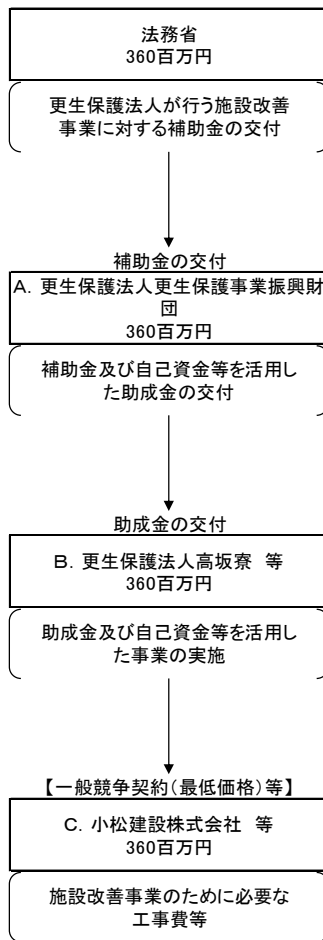
事業名	更生保護施設整備事業への補助			担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 古川 芳昭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となるおそれの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度と当該5か年計画を更新している。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	324	391	395	394	399		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	68	274	129	160	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 274	▲ 129	▲ 160	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		118	536	364	554	399		
	執行額		112	524	360	-	-		
	執行率(%)		95%	98%	99%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		35%	134%	91%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	更生保護事業費補助金	394	399	更生保護施設整備事業費用の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」399					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	394	399						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	更生保護施設について年間収容保護人員を前年度から増加させる。	更生保護施設における年間収容保護人員(平成29年度の実績は速報値)	成果実績	件数	10,179	9,609	9,620	-	-
			目標値	件数	10,093	10,180	9,610	9,621	-
			達成度	%	100.9	94.4	100.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業成績書(更生保護事業法第29条第1項)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数	活動実績	施設数	3	32	20	-	-			
	当初見込み	施設数	4	28	14	9	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額／助成対象施設数	単位当たりコスト					千円	37,333	16,375	18,000
		計算式	執行額/施設数	112百万円/3施設	524百万円/32施設	360百万円/20施設	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)								
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪者処遇施設としての役割を十分果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	刑務所出所者等の改善更生を図るため、民間の事業を補助するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、優先度の高い事業である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	間接事業者において、競争入札を実施すること等により競争性の確保やコスト削減に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画案の策定の段階からコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地盤の補強に不測の日数を要したためであり、繰越の理由として妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みに見合った成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画は5か年計画に基づき、実施されており、補助金の交付手続等について点検を行ったところ、国の会計手続を遵守し、実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。					
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。					
外部有識者の所見							
更生保護施設について「年間収容保護人員を前年度から増加させる」ことを成果目標としているが、単に前年度から増加させることを目標とするのではなく、最終的なゴールをどこに置くのかを決めた上で、成果目標を設定することを検討されたい。 地方自治体に対して資金を交付し、地方自治体が更生保護施設整備事業の補助を行うことも今後検討すべきではないか。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、竹澤香織委員)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	本事業は、更生保護施設の全面改築(年間2施設)及び一部修繕(年間20施設程度)を実施して、老朽化等により機能不全に至るおそれのある更生保護施設の機能を維持させるという、基盤整備を目的とした事業であるため、施策的な観点から目標を設定することが困難であり、現行の成果目標としているところであるが、外部有識者の所見を踏まえ、他の成果目標の設定可否について検討することとする。 また、本事業を地方自治体に対する資金交付により実施することについては、更生保護施設の規模及び構造について国の認可を要すること、更生保護法人及び更生保護事業の監督権限は国が有しており地方自治体に委任されていないこと、更生保護事業法において、国が更生保護法人に対し、補助ができることとされており、なじまない。また、更生保護施設は一部の地方公共団体にのみ所在しているほか、更生保護施設単位で見ると、本事業自体が数十年に1回実施される程度の頻度であり、その手続上の観点からも、地方公共団体に資金交付し事業を実施することは非効率となりかねない。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0048	平成23年度	0044	平成24年度	0048	平成25年度	0034
平成26年度	0027	平成27年度	0026	平成28年度	0025		
平成29年度	法務省 (0025)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.更生保護法人 更生保護事業振興財団			B.更生保護法人 高坂寮		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	更生保護施設整備事業費の交付	360	助成金	更生保護施設整備事業費の助成	129
	計		360	計		129
	C.小松建設株式会社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	施設改善事業の工事費	129			
	計		129	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人更生 保護事業振興財団	4011005000682	補助金交付	360	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人高坂 寮	9490005001060	更生保護施設整備事業費 の助成	129	補助金等交付	-	-	
2	更生保護法人端正 会	2170005001025	更生保護施設整備事業費 の助成	111	補助金等交付	-	-	
3	更生保護法人岡崎 自啓会	2180305000907	更生保護施設整備事業費 の助成	77	補助金等交付	-	-	
4	更生保護法人福岡 弥生寮	7290005002964	更生保護施設整備事業費 の助成	16	補助金等交付	-	-	
5	更生保護法人備作 恵済会古松園	5260005001905	更生保護施設整備事業費 の助成	7	補助金等交付	-	-	
6	更生保護法人京都 保護育成会	6130005004845	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	
7	更生保護法人東京 実華道場	2010005002550	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	
8	更生保護法人盟親	7130005004844	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	
9	更生保護法人静修 会	3011805000032	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	
10	更生保護法人佐世 保白雲	1310005002918	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小松建設株式会社	6490001001059	施設改善事業の工事費	129	一般競争契約 (最低価格)	3	88.6%	-
2	三洋建設株式会社	1170001007200	施設改善事業の工事費	111	一般競争契約 (最低価格)	4	77.3%	-
3	丸日建設工業株式 会社	9180301001902	施設改善事業の工事費	77	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
4	株式会社ニシムラ	1290001040016	施設改善事業の工事費	16	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	-
5	五洋工業株式会社	3260001002561	施設改善事業の工事費	7	一般競争契約 (最低価格)	5	71.2%	-
6	大村電気土木株式 会社	5130001004453	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 (最低価格)	3	96.3%	-
7	脇山塗装		施設改善事業の工事費	2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社北松建設	4310001005979	施設改善事業の工事費	2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	勝美総建		施設改善事業の工事費	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社ウエダ本社	8130001016603	施設改善事業の工事費	1	随意契約 (少額)	-	-	-